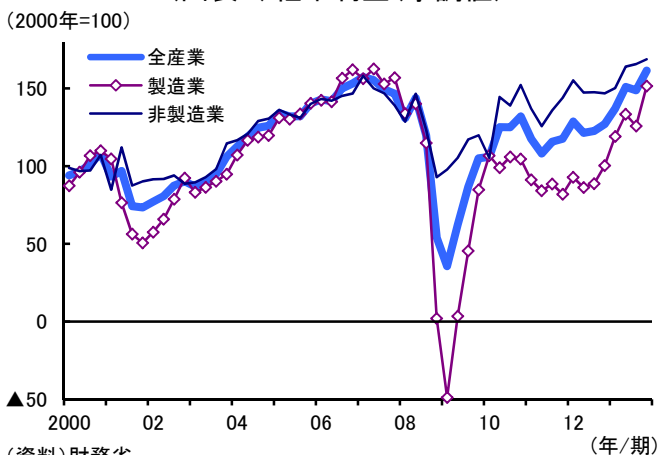


《QE予測シリーズ No.2013-8》

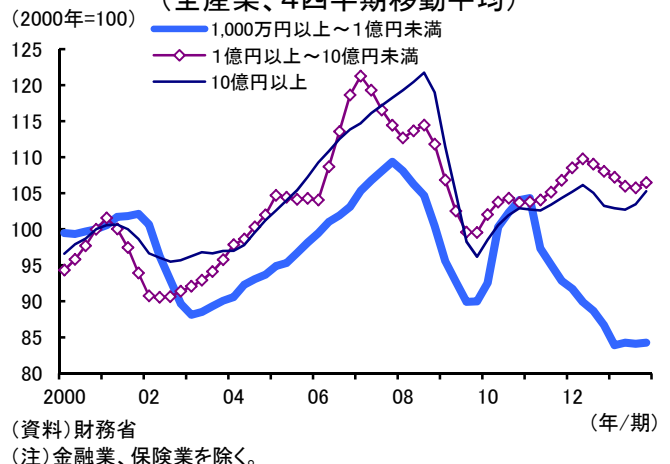
2013年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2013年10～12月期の法人企業統計季報によると、企業業績（全産業）は、消費増税前の駆け込み需要や、政府の景気対策の本格化など内需の底堅さを背景に、前期比で増収増益。なかでも経常利益は、製造業もリーマン・ショック前の水準まで持ち直すなど好調（図表1）。もっとも、規模別に収益環境みると、収益回復を支えるのは大企業が中心となっており、資本金1,000万円～1億円未満の比較的小規模な企業は、売上高の回復力がなお乏しい状況（図表2）。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は、同▲0.3%と2四半期連続の減少（図表3）。これまでのけん引役だった非製造業が2四半期連続で減少したものの、堅調な内需などを背景に、製造業では7四半期ぶりに減少に歯止め。先行きは、企業の設備投資に対する慎重姿勢は根強く残存しているものの、企業収益が大幅に回復するとともに、投資環境も緩やかながら改善傾向にあることから、設備投資は今後緩やかな増勢に向かう見通し。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2013年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、公共投資が上方修正される一方、設備投資が下方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+0.7%（前期比+0.2%）と1次QE（前期比年率+1.0%、前期比+0.3%）から下方修正される見込み。

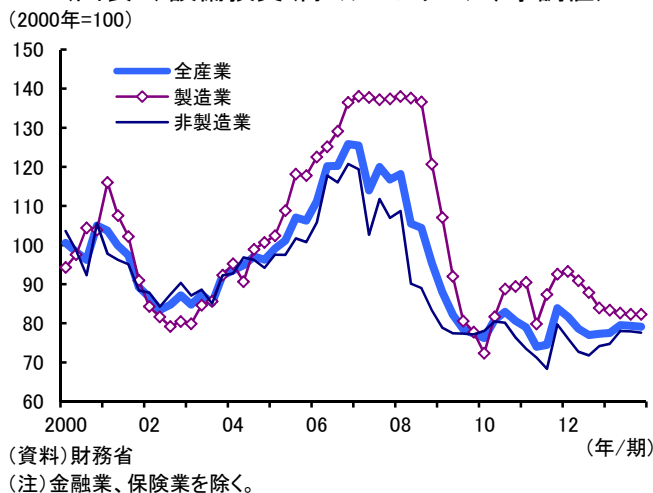
(図表1) 経常利益(季調値)



(図表2) 資本金別売上高
(全産業、4四半期移動平均)



(図表3) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表4) 2013年10～12月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.0	0.2	0.7
内需 (寄与度)	(0.8)	(3.2)	(0.7)	(2.8)
民間需 (寄与度)	(0.6)	(2.3)	(0.4)	(1.8)
個人消費	0.5	2.0	0.5	2.0
住宅投資	4.2	17.8	4.2	17.8
設備投資	1.3	5.3	0.3	1.1
民間在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.3)	(1.1)
政府消費	0.5	2.0	0.5	2.0
公共投資	2.3	9.3	3.2	13.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲2.2)	(▲0.5)	(▲2.2)
輸出	0.4	1.7	0.4	1.7
輸入	3.5	14.9	3.5	14.9
名目GDP	0.4	1.6	0.3	1.4

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。